



# 建設業界の「既視感」

【デジャ・ビュ（既視感）】それまでに一度も経験したことがないのに、かつて経験したことがあるように感ずること。（広辞苑より）

二〇二六年一月から、公共・民間の発注者と受注企業、更には建設生産にかかわるすべての企業、いわゆる「サプライチェーン（供給網）」全体で、現場作業に従事する技能者の処遇改善に取り組むことで人口減少下のなかでも担い手確保を進める新たなルール「労務費に関する基準（標準労務費）」が本格的にスタートした。

新ルールは二〇二四年六月に成立した第三次・担い手三法をもとに規定。最終的には二〇二五年十二月、国土交通省が中央建設業審議

費」というある種の制約が外部からかけられることになるからだ。

しかし大手元請団体から中小元請団体、更には専門工事業団体や民間発注者団体にいたるまで建設工事に携わる関係者は、請負契約に事実上の制約がかかることを受け入れた。

持続可能な建設業を目指すため、建設業を所管する国交省が建設業界と連携して、産業政策づくりに取り組んだのは、今回が初めてではない。

明治時代から続いた指名競争入札から一般競争入札への大転換とバブル崩壊後の民間建設市場の大幅落ち込みを受け、「エンドユーザー」にトータルコストで良いものを安く提供」することを標榜した、『建設産業政策大綱1995』を皮切りに、「過剰供給構造、再編・淘汰は不可避」を謳った『建設産業政策2007』、『建設産業の再生と発展のための方策2011』、『同2012』、『建設産業政策2017+10』と産業政策議論は続いた。

会から勧告を受け、同月十二日に改正建設業法と改正入契法が全面施行されたことでスタートした。そして新ルールの実効性担保には、これまで建設業界で大きな課題だった「ダンピング（過度な競争）抑止」実現が絶対条件だった。発注者が適正な労務費を元請けに支払い、最終的に適正な労務費をそのまま技能者に行き渡らせるためには、労務費を削って競争の原資に回させないことが必要だったからだ。

様々なダンピング抑止には、様々な布石も必要だった。二〇二四年から遡ること五年前。二〇一九年に成立した「新・担い手三法」の改正建設業法によって、「著しく短い工期による請負契約の締結禁止」が新た

このうち建設業界にとってエポックメイキングの年となったのが、二〇〇六年だ。前年四月の品確法施行を受ける形で一月から課徴金減免制度などを柱にした改正独占禁止法が施行。その三カ月後の四月、当時の日本土木工業協会など土木四団体（いずれも現・日本建設業連合会）は、旧来からのしきたりからの決別を宣言した「透明性ある入札・契約制度に向けて」を公表した。二〇〇五年末の大手企業の脱談合申し合わせを業界団体として押し進めるもので、業界内外に衝撃を与えた。

提言は、法令順守を柱に①複数年工事の適正執行②事前協力③JV運用——の三点の適正執行と制度改善を求めた。この時提起したJV運用はいま、混合入札として一般化した。

## 外見は一緒でも 中身は二〇年で激変

二〇〇六年は、公共事業費削減で二〇〇一年の名目建設投資額六

に規定。今回の新ルールの布石ともなった。まさに足かけ七年、二回の担い手三法改正を経て、劇的な変化につながる新ルール導入が実現したことになる。具体的には、技能者の賃金アップにとどまらず、建設業界の一般的慣行だった「技能者の日給月給から月給制移行」や「材工一式契約から材工分離契約への転換」とどまらず、最大の構造課題の一つだった「重層下請け構造是正」にまで発展する可能性が理由だ。

## 新ルール 国の関与がより鮮明

そもそも、建設業法で労務費基準に沿って適正な労務費を発注者から元請け、更には下請けまで適正

一兆円台からわずか五年で一〇兆円減少した年だった。結果的には、「しきたりからの決別宣言」と、「建設市場急減」はその後の「再編・淘汰は不可避」にまで言及した建設産業政策2007につながる。ただ、産業政策2007では将来の担い手不足への懸念も指摘したもの、人口が二〇〇八年をピークに減少に転じたこともあって、産業政策2007作成時点では担い手確保への本当の危機感はある程度なかつた。

翌二〇〇八年は人口減少に転じただけでなく、世界経済にも影響を与えたリーマンショックに直面した年でもあった。リーマンショックによって民間建設市場は一年間で一気に六・五兆円縮小する。その結果、現場に直結している分だけ繁閑影響を回避することが元請けより難しい専門工事業は、企業存続のため↓ダンピング↓職人の解雇・賃金低下↓社会保険加入取りやめ——に踏み切らざるを得なくなった。この時の反省が、その後の社保加入や今年から本格的に始まった労務費

に支払うことを様々な担保策で国土交通省が関与することは出来ても、最終的に下請けから技能者に対し賃金を支払う段階、いわゆる賃金水準に国交省が関与することはできない。賃金水準は国が定めた最低賃金水準を確保していれば、あとは民・民・雇用企業と雇用者間で決めるものだからだ。

つまり適正労務費の適正支払いの部分に、国交省が適正労務費の具体値を相場観として作成・公表することは異例の対応と言える。発注者と元請け、元請けと下請け、下請けと下請け、いずれの契約も受注者が成果物の結果責任を負う代わり、それ以外は受注者判断に委ねられる「請負契約」に「適正な労務

基準」という新ルール取組みへの覚悟につながった。

こうして見ると建設業界では、市場拡大↓市場縮小↓ダンピング↓業界疲弊↓産業政策公表——というサイクルを繰り返しているように見えるが、新ルール導入にいたった近年とそれ以前とで、外見は同じサイクルに見えても中身は一八〇度異なっている。

違いは大きく分けて①デフレ②労働力——の二点。いまデフレから脱却し名目建設投資額はバブル期並みまで拡大しているが一方で、実質投資額は伸びていない。名目と実質の額の格差拡大のなか、中小企業向け公共工事発注件数は減少。労働力も、工期を間に合わせるため現場の最終取組みである「突貫」が担い手不足でほぼ不可能となった。

建設業界を取り巻く環境が過去と同じように見えても、これまでの処方箋はもう使えない。業界・企業は意識を変えないと、新たな時代の新ルールには対応できない。